

□ 神野直彦氏の主張

日本が向かうべき「第三の道」を提案

神野直彦（東京大学院経済学研究科教授）

希望を取り戻すために

小さな政府からの転換せよ

今の日本は、さまざまな領域で国民の生活が荒廃している。生活の場が悲鳴を上げていると言ってもいい。内閣府の調査からも、少年非行や引きこもり、自殺など社会問題の深刻化が明らかであり、もはや日本は安全・安心の社会ではなくなったと国民の多くが感じている。

こうした問題の背景には、政府が国民の生活を保障する責任を放棄し始めたことがある。その結果、社会全体がうまく機能しなくなっている。社会の構成員を再び作り出し、育てていくことも危うくなってきている。私たちはそのことを薄々わかり始めているのだが、どこからどう手をつけていいのかわからずに、未来に対して希望を失いつつある。

先進国はヨーロッパも日本も1970年代の後半から福祉国家が行き詰まり始めた。重化学工業を軸にした産業構造が行き詰まり知識集約型中心の産業構造への転換を迫られている。構造変化に伴い、経済システムや社会制度、政治の仕組みも変革せざるを得なくなってきた。

そこで、小さな政府論者は、所得分配をやめ、政府の機能を小さくして、自己責任で生きていこうと主張した。自己責任で解決できない場合は、自発的な助け合い機能があるでしょうと。公共サービスを小さくする一方、伝統的な家族や地域社会の助け合いを重視する。小さな政府論は伝統主義と市場主義、二つの要素から成り立っている。

だが、サッチャー政権下の英国はどうなったか。外資が入って生産性は上がったが、生き残った豊かな人と敗れ去っていく貧しい人とに二極化し、格差社会が出来上がった。日本は、こうした大きな地殻変動に合わせた社会、経済、政治の仕組みづくりに失敗している。本来であれば、年金や医療、地方分権改革でも、私たちはどういう方向に進もうとしているのか、どういう社会をつくろうとしているのかを、そして社会の構成員全体の責任として、どういう共同事業をやっていけばいいのかを、明確にデザインする必要がある。

大事なのは、労働市場に参加するための前提条件を保障することだ。そのためには、育児や高齢者サービスなどが必要だ。公的年金などの現金給付と介護サービスなどの現物給付をセットにして最低保障していく必要がある。そうしないと、フルタイムとパートタイムの労働市場が分断された、今の日本のような格差社会になってしまう。これまでの現金給付の所得再分配だけに頼るやり方では、人々の生活を保障できない。

財政は、マンションの管理費のようなもので、私たちが共同でお金を出し合い、社会的な問題や経済的な危機など、共同の困難を解消するために本来用いるべきものだ。しかし、

日本は海図も持たずに、ただやみくもに公共部分を小さくすれば、経済は成長するかのよ
うな幻想に取り付かれた。ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツが言うように、社
会的な危機を解消することこそがむしろ経済を活性化させる。小さな政府論者は、経済危
機が解消されれば、財政危機も解消されるというが、これは手段と目的の混同だ。

(2007年2月・週刊東洋経済より)